

AI・DX・ロボット化時代における日本の持続的経済成長についての提言

AI、DX、ロボット化は、日本の生産性向上と国際競争力の強化に不可欠な技術であり、今後も積極的に推進すべきです。

しかし、現在の AI・DX 化が既存産業のコスト削減、省人化、業務効率化を中心に進められるだけでは、長期的には大きな問題が生じる可能性があります。

企業は AI・DX によって外注費、事務費、業務時間等を削減し、さらに進めば必要人員そのものを減らすことが可能になります。これは個々の企業にとって合理的な経営判断ですが、社会全体で新しい産業や需要が同時に生まれなければ、

「省人化 → 雇用減少 → 所得減少 → 消費減少 → 需要減少」

という経済の悪循環につながる恐れがあります。

したがって、AI・DX・ロボット化を単なる「人間の仕事を減らすための技術」とするのではなく、「人間だけでは実現できなかったことを実現し、新しい産業と雇用を生み出すための技術」と位置付ける政策への転換が必要です。

AI・DX によって生じた人材、資金、時間という余力を、新規事業、研究開発、新技術、新産業への投資に振り向ける仕組みを政府が構築すべきです。

特に、宇宙、海洋、エネルギー、医療、新素材、食料、環境、次世代インフラなど、人間だけでは十分に開拓できなかった分野について、AI・ロボットを活用した長期的な国家目標を設定し、研究から事業化、新市場創出までを継続的に支援することを提言します。

また、AI 時代には膨大なデータから未知の価値を発見する能力が重要になります。現在、大学等でデータサイエンス人材の育成が進められていますが、単にデータを分析できる人材を増やすだけでは十分ではありません。

「専門分野の知識 + AI + データサイエンス」により、膨大なデータから人間がこれまで気付かなかった現象、技術、需要、研究テーマを発見し、それを新しい産業へ結び付けられる人材を育成することが重要です。

さらに、人間には知能、身体能力、技能、創造力等に個人差があり、身体的・知的な障害を持つ人もいます。したがって、「誰もが AI を使いこなして高度な仕事をする」という前提ではなく、AI・ロボットが一人ひとりの能力を補完し、それぞれが自分の能力を活かして働ける社会を目指すべきです。

これは、現在働いている人だけの問題ではありません。これから社会に出る若者、現在学んでいる学生、子ども、そしてこれから生まれてくる世代が、AIによって仕事を失う不安ではなく、AIによって新しい仕事や産業を生み出せる希望を持てる社会を作る必要があります。

そのため、AI・DX政策の成果についても、「何人分の仕事を削減したか」「どれだけコストを削減したか」だけで評価するのではなく、

「どれだけ新しい研究を生み出したか」

「どれだけ新しい産業・市場を創出したか」

「どれだけ新しい雇用を生み出したか」

「どれだけ多くの人が自分の能力を活かせるようになったか」

を重要な評価指標とすべきです。

AI・DX・ロボット化による生産性向上を第一段階とし、そこで生まれた余力を新産業、研究開発、新技術、新雇用へ移す。そして、新産業によって生まれた需要と所得を再び投資につなげる。

この循環を日本の新しい経済成長戦略として、政府、産業界、教育・研究機関、労働者が共有することを強く提言します。

「省人化のためのAI・DX」から「人間の能力を拡張し、未知の価値と新産業を生み出すAI・DX」へ。

これを日本のAI・DX政策の基本方針とし、現役世代から将来世代までが希望を持てる持続的な経済成長を実現することを要望します。

この版では、首相官邸に提出することを意識して、「AI反対」ではなく「AIをさらに推進するためにも政策目的を変えるべきだ」という立場を明確にしています。

特に最後の

「省人化のためのAI・DX」から「人間の能力を拡張し、未知の価値と新産業を生み出すAI・DX」へ。

を提言のスローガンとして置くことで、政策担当者にも主張の核心が伝わりやすくなると思います。